

# 未来



全労協・郵政産業労働者  
ユニオン長崎中野支部  
機関紙「みらい」  
NO. 4412  
24年1月5日(金)  
Tel・Fax 095-828-1953  
文責 支部書記長

# 忙始年未年終わった

おはようございます。

まだ年賀葉書の差出しは  
続いています。多くの  
企業で仕事始めとなり落  
ち着いてきたのではない  
でしょうか。年賀葉書処  
理に当たられた皆さん大  
変お疲れ様でした。年末  
年始繁忙期(以下、年繁  
業務)について皆さんはど  
う感じましたか？郵政ユ  
ニオンは年繁の問題点を  
集約しています。皆さん  
のご意見・感想をお聞か  
せください。

この「23年繁の業務  
運行」と「10月に行わ  
れると言われる郵便料金  
値上げ」そして「郵便事  
業の今後」を考えます。

## 年繁の業務運行

今年度の年繁は、新型  
コロナ感染症で多くの離  
脱者が出た昨年と異なり、  
インフルエンザなどでの  
離脱者もありましたが、  
要員の不足問題は少な

ったと思います。元旦の  
年賀葉書の配達数は全国  
では約7億4千万通、前  
年度比84、2%で約1  
億4千万通減少しました。  
長中局でも同様で前年度  
比約85%、初めて元旦  
の持ち出し数が100万  
通を割ったと言います。

一方、ゆうパック、ゆう  
パックは前年並み、ゆう  
パックは前年より1  
0%ほど多いという当初  
の想定通りだと感じまし  
た。

次に昨年一部の役職者  
や混合担当者などに超勤  
が偏り制限をかける事態  
となった超勤時間につい  
てです。昨年来、郵政ユ  
ニオンは勤務時間管理を  
徹底し、一部の社員に業  
務が集中しないようにす  
ること、と申し入れを行  
ってききました。その成果  
か今回は大きな混乱は見  
られなかったようです。



その超勤ですが12月  
30日が2時間ほど、3

1日と元旦、2日は日勤  
の社員の多くは定時退社  
でした。超勤の少なかつ  
た要因はやはり約16%  
減少した年賀葉書でしょ  
う。業務を行う私たちと  
しては比較的穏やかな年  
繁で助かりましたが、日  
本郵政の今後という意味  
では不安もあります。



## 郵便料金値上げと「年賀状じまい」

昨年12月18日、総  
務省は葉書を85円に値  
上げする方針を発表しま  
した。3割の値上げは年  
賀葉書の購入数に少な  
らず影響がでるでしょう。  
また「年賀状じまい」

も広がっています。今年  
は年下の知人からも年賀  
状じまいの便りが来まし  
た。私の配達エリアの中  
でも大きな病院や建築会  
社、老舗の料理店などで  
も同様の声が聞かれます。  
値上げと年賀状じまいの  
流れで、令和7年用の年  
賀葉書の発行数が6年用  
より3割減少したとして  
も驚きません。

そして郵便料金値上げ  
では、25グラム以下の

定形封書の郵便料金が8  
4円から110円に引き  
上げられるほか、レター  
パックや速達などの料金  
の引き上げも検討してい  
ると報じられました。し  
かし今回の値上げが郵便  
事業の経営改善に及ぼす  
効果は極めて限定的と言  
われます。総務省の試算  
では想定通りの値上げが  
実現しても2025年度  
こそ67億円の赤字です  
が、2026年度には再  
び400億円の赤字に転  
落すると予想されていま  
す。

## 郵便事業の今後

郵便事業の赤字化の背  
景にはいくつかの要因が  
考えられますが、最大の  
理由は郵便の需要が激減  
したことです。DMの差  
し控えやメールへの置き  
換えで、ピーク時の20  
01年度には262億通  
あった内国郵便物数は、  
2022年度には45%  
減の144億通にまで減  
少。年賀状は7割ほども  
減少しました。配達用の  
バイクや車の燃料費の上  
昇をはじめ諸物価の高騰  
の影響もあります。

そして根本的な要因と  
言われるのが、「一定の大  
きさや重さが決められた

手紙は、郵便法で全国一  
律の低廉な料金で配達す  
るよう定められている、  
いわゆる「ユニバーサル  
サービスの義務」です。



郵便物の集配を全国展  
開するには多くの要員が  
必要です。2022年度  
の営業費用のうち人件費  
が66.4%、集配運送  
委託費が8.3%。郵便  
局窓口営業費の約70%  
強も人件費、これらを含  
めたトータルでの人件費  
は費用全体の約4分の3  
と言われます。しかし要  
員不足と言われる中で、  
この人件費を削減するの  
は簡単なことではありま  
せん。

採算性を見込めない過  
疎地であっても均一のサ  
ービスを提供しなければ  
ならないということは、  
そもそも郵便局の経営は  
民間経営にそぐわないと  
いうことです。少子化が  
進む中、郵便事業が採算  
割れする過疎エリアは拡  
大の一途をたどります。  
郵政民営化を見直し、国  
営に戻す議論が出るかも  
しれません。

期間雇用パート労働者の皆さん！ 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。  
1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。

郵政ユニオン長崎の  
ホームページはこちら



仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。  
期間雇用社員の希望を全員の正社員化を。  
ゆげ、均等待遇、なげん差別。ユニオンは労基法裁判に勝利を！